

申請書の要領（建設、コンサル・測量等）

提出書類・添付書類	注 意 事 項
ファイル綴じ	1. A4フラットファイル綴じ（紙製、止め具を外して綴り紐に変えてください。ファイルの色は不問） 2. 表紙及び背表紙に申請者名を記入すること
建設工事（測量等）競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）	1. 申請者は本社代表者、本社実印（委任をする場合でも申請者は本社代表） 2. 許可を受けている業種と許可年月日・そのうち登録を希望する業種を記入すること 3. 住所を記入するときに郵便番号を忘れず記入すること 4. 委任する場合は委任先を必ず記入すること
誓約書（様式第2号）	本社代表者・実印で作成
使用印鑑届（様式第3号）	1. 申請者は本社代表者・印は本社実印 2. 使用印は入札・契約等に使用する代表者の印とし、支店等に委任する場合は、支店等の代表者印とする 3. 実印欄は本社実印とする（印鑑証明と同じ印影のものを必ず押印）
工事経歴書（建設業） 測量等実績調書（測量等） （様式第4号）	様式下欄の要領により記入のこと（独自・任意様式可）
常勤技術者調べ（様式第5号）	委任される場合は、委任先について記入（独自・任意様式可）
建設コンサルタント登録規定等に基づく現況報告書の写し	1. 申請者が建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務を希望する場合添付 2. 添付した場合、添付した業務の測量等実績調書（様式第4号）及び常勤技術者調べ（様式第5号）は省略できるが、業務経歴及び常勤技術者が必ず確認できるものであること
経営事項審査結果通知書	建設工事業者のみ（コピー可）
業務状況一覧表（様式第6号）	コンサル・測量等業者のみ
許可書等の写し	1. 建設業許可通知書（建設業） 2. 支店等に委任する場合、建設業許可別紙「営業所一覧表」等により委任先が建設業許可の届出のある「従たる営業所」である確認の出来る書類を添付する事（建設業） 3. 測量、建設コンサルタント業者等登録証明書（コンサル・測量等）
資金的関係または人的関係に関する申告書	別紙記入上の注意事項参照 該当しない場合提出不要
商業登記簿謄本（法人）	法人の場合添付（直近のもの・コピー可）
身元証明書（個人）	個人の場合添付（本籍地市町村で発行）（直近のもの・コピー可）
印鑑証明書	陰影を拡大縮小しない（コピー可）
財務諸表	直前2年度分（設立直後等やむを得ない場合は最低1年分）
納税証明書	1. 法人の場合、法人にかかる国税、都道府県税、市町村税すべての税について滞納のない旨の証明（コピー可） 2. 個人の場合、代表者にかかる国税、都道府県税、市町村税すべての税について滞納のない旨の証明（コピー可） 3. 直近のもの（概ね3か月以内の発行日のもの） 4. 営業所等に委任する場合は委任先の都道府県税、市町村税について添付すること
委任状	支店等（営業所等）に契約行為・請求行為等の権限を委任する場合作成 1. 委任者は本社代表者 2. 受任者印は、使用印鑑届の使用印と同じ印 3. 委任期間は、最長2021年3月31日まで

※受理書（受付書）等はこちらから発送いたしません。

受理書が必要な場合は返信用封筒を添えて同封してください。

登録されたかどうかの確認はHP上の受付一覧名簿にてご確認ください。（4月以降掲載予定）

※解体工事業の新設に伴う法律上の経過措置等について

平成31年5月31日に経過措置が終了することから、今回の申請において解体工事への入札参加を希望される方は「解体工事業」の建設業許可を取得してください。